



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 大京

上場取引所

東・大

コード番号 8840

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 田代 正明

問合せ先責任者 役職名 執行役員グループ広報部長 氏名 落合 英治

TEL (03) 3475-3802

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

親会社等の名称 オリックス株式会社 (コード番号: 8591)

親会社等における当社の議決権所有比率 42.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|---------|--------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 144,847 | (△21.8) | 12,913 | (16.7) | 12,239 | (34.8) |
| 17 年 9 月中間期 | 185,116 | (2.7) | 11,068 | (55.3) | 9,081 | (103.0) |
| 18 年 3 月期 | 434,302 | | 30,237 | | 26,131 | |

| | 中間 (当期) 純利益 | | 1 株当たり中間 (当期) 純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 | |
|-------------|-------------|---------|-------------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 7,047 | (△60.2) | 21 | 57 | 11 | 72 |
| 17 年 9 月中間期 | 17,718 | (-) | 55 | 65 | 24 | 39 |
| 18 年 3 月期 | 31,899 | | 97 | 61 | 43 | 70 |

(注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 126 百万円 17 年 9 月中間期 332 百万円 18 年 3 月期 716 百万円

② 期中平均株式数 (連結) 2 頁 (※ 1) をご参照ください。

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 386,480 | 111,868 | 26.3 | 127 12 |
| 17 年 9 月中間期 | 390,853 | 71,343 | 18.3 | 35 60 |
| 18 年 3 月期 | 400,886 | 91,080 | 22.7 | 93 26 |

(注) ① 期末発行済株式数 (連結) 2 頁 (※ 2) をご参照ください。

② 17 年 9 月中間期および 18 年 3 月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1 株当たり純資産」については、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1 株当たり株主資本」の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | △ 41,174 | 12,570 | 6,520 | 55,184 |
| 17 年 9 月中間期 | △ 24,662 | 15,297 | △ 16,794 | 63,534 |
| 18 年 3 月期 | 30,602 | 16,813 | △ 59,880 | 77,273 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 381,000 | 32,000 | 21,500 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 97 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(※1)

「期中平均株式数（連結）」

| | 17年9月中間期 | 18年9月中間期 | 18年3月期 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 株 318,415,588 | 株 326,725,783 | 株 320,580,927 |
| 優先株式 | 150,000,000 | 150,000,000 | 150,000,000 |
| （第1種優先株式） | （10,000,000） | （10,000,000） | （10,000,000） |
| （第2種優先株式） | （15,000,000） | （15,000,000） | （15,000,000） |
| （第3種優先株式） | （25,000,000） | （25,000,000） | （25,000,000） |
| （第4種優先株式） | （25,000,000） | （25,000,000） | （25,000,000） |
| （第5種優先株式） | （37,500,000） | （37,500,000） | （37,500,000） |
| （第6種優先株式） | （37,500,000） | （37,500,000） | （37,500,000） |

(※2)

「期末発行済株式数（連結）」

| | 17年9月中間期 | 18年9月中間期 | 18年3月期 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 株 318,629,946 | 株 326,703,216 | 株 326,743,267 |
| 優先株式 | 150,000,000 | 150,000,000 | 150,000,000 |
| （第1種優先株式） | （10,000,000） | （10,000,000） | （10,000,000） |
| （第2種優先株式） | （15,000,000） | （15,000,000） | （15,000,000） |
| （第3種優先株式） | （25,000,000） | （25,000,000） | （25,000,000） |
| （第4種優先株式） | （25,000,000） | （25,000,000） | （25,000,000） |
| （第5種優先株式） | （37,500,000） | （37,500,000） | （37,500,000） |
| （第6種優先株式） | （37,500,000） | （37,500,000） | （37,500,000） |

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末の純資産額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 10 社（国内 8 社、海外 2 社）ならびに関連会社 3 社（国内 3 社）で構成され、マンション分譲事業を主力とした不動産販売事業を軸に、不動産管理事業、不動産仲介事業および請負工事事業を主な事業としているほか、これらに附随する事業を行っております。

各事業の内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらの区分は後記セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産販売事業》

当社、扶桑レクセル㈱、㈱グローバルスおよび㈱沖縄大京は、マンション分譲を行っております。

また、㈱大京住宅流通は、中古マンション等の買取販売を行っております。

《不動産管理事業》

大京管理㈱、㈱沖縄大京および㈱大京ライフは、マンション等の管理業務を行っております。

《不動産仲介事業》

㈱大京住宅流通および㈱沖縄大京は、マンション等の売買仲介および販売代理を行っております。

《請負工事事業》

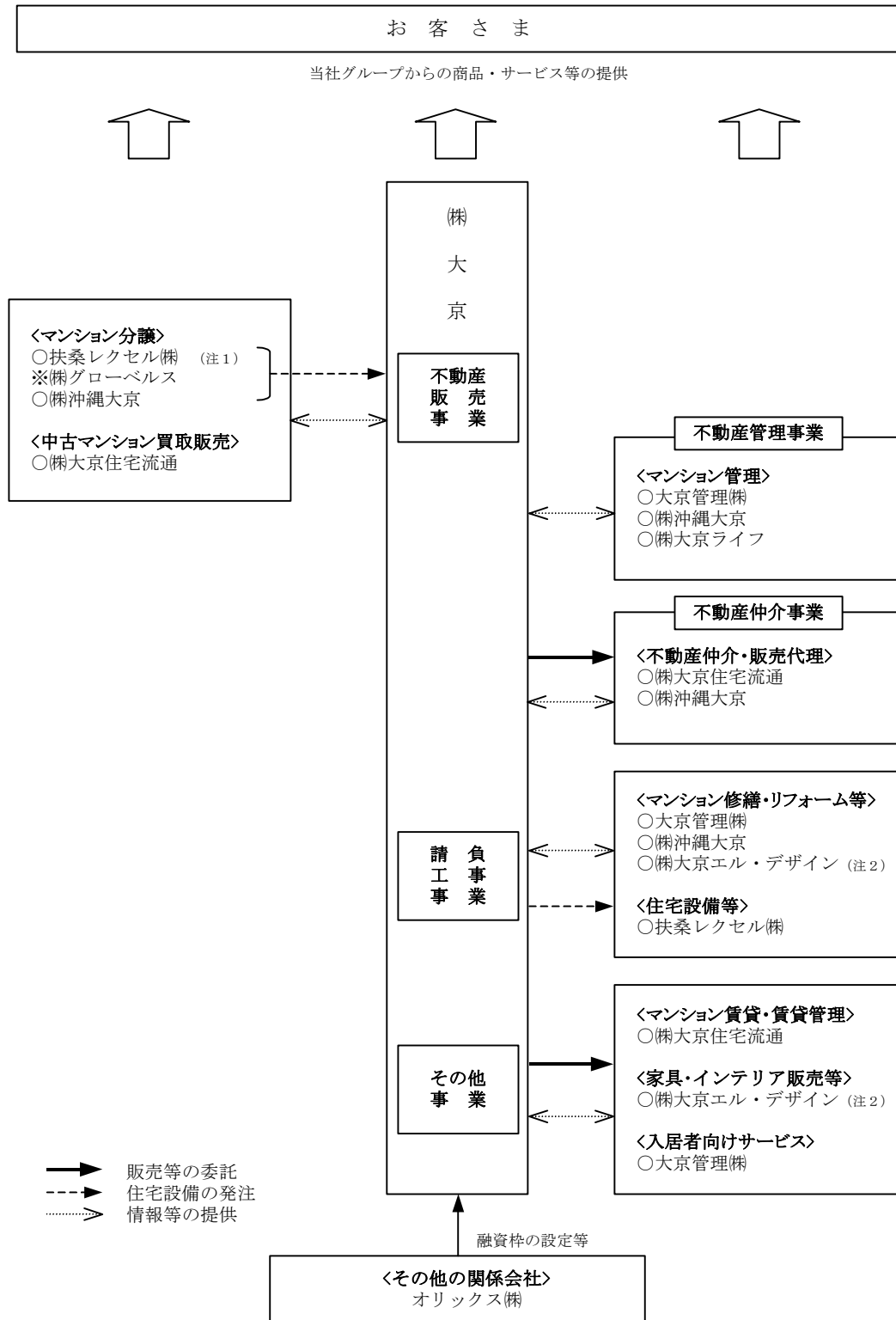
大京管理㈱および㈱沖縄大京は、マンションの大規模修繕工事およびリフォーム工事等を、当社および扶桑レクセル㈱は、住宅設備工事等を行っております。

《その他事業》

㈱大京住宅流通は、マンション等の賃貸および賃貸管理を、大京管理㈱は、マンションの入居者向けサービス等を行っております。

【事業系統図】

当社グループの主な子会社および関連会社は、下記のとおりです。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) 1. 扶桑レクセル(株)は、東京証券取引所第二部に上場しております。

2. (株)大京エル・デザイン(平成18年8月16日設立)は、平成18年10月16日より営業を開始いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「グループの力をあわせ、あらゆるライフステージに応える住まいとサービスを提供し、『住文化』の未来を創造する」という経営理念に基づき、次の4つの経営基本方針を掲げ、企業価値の最大化を図ってまいります。

- ・グループ経営

大京グループの総合力を最大限に発揮するため、フローとストックの両輪経営を推進する。

- ・収益力

収益性という判断基準のもと、「量」から「質」への転換を行い、お客さま満足度とブランド力の向上を通じて、企業価値を最大化する。

- ・コンプライアンス

社員一人ひとりが誠実で正しい行動を心がけ、企業の社会的責任を認識し、社会に貢献する企業であり続ける。

- ・コミュニケーション

コミュニケーションを重視し、グループ・部門・上下間の知恵を融合・発展させ、グループの継続的成長を図る。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通して実施していくことを基本方針としており、「事業再生計画」の達成によって収益力を強化し、中長期的に安定した配当を実施しうる財務基盤を確立することにより、早期の復配を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当面引下げの予定はありませんが、今後の市場動向等を十分に考慮しながら慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、経営の基本方針に掲げた「収益力」を計るものとして、売上高経常利益率、ROA（総資産営業利益率）、EBITDA（※）の3つを採用しております。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年9月に策定し、平成20年3月までを対象期間とした「事業再生計画」の達成に取り組んでおります。

その骨子は、主力のマンション分譲事業を軸に、マンション管理、不動産仲介、入居者向けサービス等の事業をコア事業と位置付け、今後は分譲事業（フロー事業）を高回転・省資金型モデルへ転換させる一方、管理事業、仲介事業を中核としたストック事業の競争力を高めることで、分譲事業のみに依存しない「両輪経営」へ転換することであります。

当連結会計年度においては、「事業再生計画の前倒し達成」および「新たなステージへの飛躍に向けた経営基盤の構築」を経営の運営方針とし、高収益体質の確立に取り組むとともに、成長分野への経営資源の投入を図っております。

これらの方針に基づき、当中間連結会計期間においては、不動産仲介事業の強化を図るため、仲介店舗網を前期末29店舗から34店舗に拡大するとともに、既存周辺事業の見直しおよび新規事業構築の一環として、設計変更、家具・インテリア販売およびリフォーム事業に関するサービスならびにマンションギャラリー建設事業を行う新会社「株式会社大京エル・デザイン」を設立いたしました。

今後、より一層のトータルサポートビジネスの強化を図ってまいります。

具体的な事業別の戦略は以下のとおりであります。

(フロー事業)

マンション分譲事業は、「量」から「質」への転換を行い、事業キャッシュ・フローを最重視した、高回転・高収益・好循環型の事業運営を図ってまいります。主要な戦略は次のとおりです。

- ・仕入から竣工までの事業期間の短縮
- ・竣工時完売体制の確立
- ・需要および市場に即した商品供給の徹底

(ストック事業)

マンション管理事業は、グループで管理戸数全国トップというストックを有しており、今後も戸数増加による成長を図ってまいります。主要な戦略は次のとおりです。

- ・価格競争力の強化とサービス面における他社との差異化
- ・グループ外からの管理受託強化
- ・工事受注の拡大
- ・グループ会社との連携強化

不動産仲介事業は、グループのマンション分譲事業、マンション管理事業が業界全国トップであるという優位性を活かして事業拡大を図ってまいります。主要な戦略は次のとおりです。

- ・営業人員増員および新規出店による営業力強化
- ・グループ会社との連携強化

また、前連結会計年度から引き続き、グループ経営理念に基づく新ブランド戦略を展開してまいりました。ブランドタグライン（ブランドの約束）として『Family First.』を掲げ、マンションという住まいが、いきいきとした「家族の物語の舞台」であり続けることを願い、当社グループならではの提案を続け、実行していくことでグループ企業価値の向上を図ってまいります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

| | (億円) | | (円) | | (%) | | |
|--------|--------|------|------|--------|--------|----------------|--------------|
| | 営業収入 | 営業利益 | 経常利益 | 中間純利益 | EBITDA | 1株当たり 中間純利益 | 売上高 経常利益率 |
| 18年9月期 | 1,448 | 129 | 122 | 70 | 132 | 21.57 | 8.5 |
| 17年9月期 | 1,851 | 110 | 90 | 177 | 115 | 55.65 | 4.9 |
| 増減率(%) | △ 21.8 | 16.7 | 34.8 | △ 60.2 | 14.6 | △ 61.2 | — |

(1) 業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資が増加するとともに、個人消費につきましても雇用と所得の改善を反映して緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、マンション供給量は引き続き高水準で推移し堅調な販売状況が持続したものの、都心部等マンション需要が旺盛な地域における事業用地の価格上昇および取得競争の激化に加え、金利上昇懸念など、マーケットそのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高収益体質の確立および成長分野への経営資源の投入を推進するなど、グループ経営の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の営業収入は、事業再生計画において「量」から「質」への転換を方針に掲げ、計画的にマンション供給のボリュームを抑制したことにより、1,448億47百万円(前年同期比21.8%減)となりましたが、利益面については、営業利益は129億13百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は122億39百万円(前年同期比34.8%増)と大幅な増益となりました。

中間純利益につきましては、関係会社株式の売却による特別損失の計上および繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額の計上などにより、70億47百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

(2) セグメント別の概況

(事業別業績)

(単位 百万円)

| | 17年9月期 | | 18年9月期 | | 増減 | |
|---------|---------|---------|---------|--------|----------|-------|
| | 営業収入 | 営業利益 | 営業収入 | 営業利益 | 営業収入 | 営業利益 |
| 不動産販売事業 | 152,583 | 9,681 | 109,787 | 11,385 | △ 42,795 | 1,703 |
| 不動産管理事業 | 13,260 | 1,363 | 14,632 | 1,270 | 1,372 | △ 92 |
| 不動産仲介事業 | 3,526 | 294 | 3,933 | 305 | 407 | 11 |
| 請負工事事業 | 13,116 | 527 | 12,750 | 400 | △ 365 | △ 126 |
| その他事業 | 6,440 | 602 | 5,815 | 506 | △ 625 | △ 96 |
| 消去又は全社 | △ 3,810 | △ 1,401 | △ 2,072 | △ 955 | 1,738 | 446 |
| 計 | 185,116 | 11,068 | 144,847 | 12,913 | △ 40,268 | 1,845 |

① 不動産販売事業

主力のマンション分譲事業において、売上戸数は2,991戸、営業収入は1,080億96百万円（前年同期比365億99百万円減）となりましたが、収益力の強化に取り組んだことにより、マンション売上総利益率は21.6%（前年同期比5.3ポイント増）へ向上し、同総利益は233億9百万円（前年同期比3億7百万円減）となりました。

この結果、不動産販売事業の営業収入は1,097億87百万円（前年同期比28.0%減）となりましたが、営業利益は収益力の向上と販売経費の削減効果により113億85百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

<主要計上物件（マンション分譲）>

| | |
|------------------|---------|
| ライオンズタワー仙台大手町 | 宮城県仙台市 |
| ライオンズプラザ多摩センター | 東京都多摩市 |
| ライオンズ長津田マークスフォート | 神奈川県横浜市 |
| ライオンズタワー半田 | 愛知県半田市 |
| ザ・ライオンズ池田 | 大阪府池田市 |
| レクセルプラザ東陽町 | 東京都江東区 |

② 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことに加え、前連結会計年度末において㈱大京ライフを新たに連結子会社化したことにより、営業収入は146億32百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、営業利益は前第3四半期における大京管理㈱の完全子会社化に伴うのれんの償却費用等により、12億70百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

③ 不動産仲介事業

不動産仲介事業のうち、主に中古マンションを対象とする仲介業務につきましては、事業規模拡大に向けて人員増強および新規出店等の営業力の強化に取り組んだことにより、仲介収入は34億26百万円（前年同期比10億39百万円増）となりました。他方、新築マンションの販売代理業務につきましては、戦略的に事業を縮小させたことに伴い、販売代理収入は5億6百万円（前年同期比6億32百万円減）となりました。この結果、不動産仲介事業の営業収入は39億33百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

④ 請負工事業

請負工事業につきましては、大規模修繕工事等の受注が堅調に推移したものの、リフォーム工事等の減収により、請負工事業の営業収入は127億50百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は4億円（前年同期比24.0%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、賃貸事業を主体に、営業収入は58億15百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は5億6百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

2. 通期の見通し

(単位 百万円)

| | 18年3月期 | 19年3月期 | 増減率(%) |
|------------|---------|---------|--------|
| 営業収入 | 434,302 | 381,000 | △ 12.3 |
| 営業利益 | 30,237 | 34,000 | 12.4 |
| 経常利益 | 26,131 | 32,000 | 22.5 |
| 当期純利益 | 31,899 | 21,500 | △ 32.6 |
| 1株当たり当期純利益 | 97円61銭 | 63円97銭 | △ 34.5 |

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. 財政状態

1. 連結財政状態

(単位 百万円)

| | 18年3月期 | 18年9月期 | 増 減 |
|-----------|---------|---------|----------|
| 総 資 産 | 400,886 | 386,480 | △ 14,405 |
| 純 資 産 | 91,080 | 111,868 | — |
| 有 利 子 負 債 | 164,128 | 171,411 | 7,283 |

(注) 18年3月期の「純資産」については、従来の「株主資本」の数値を記載しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

| | 17年9月期 | 18年9月期 | 増 減 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 24,662 | △ 41,174 | △ 16,511 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,297 | 12,570 | △ 2,726 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,794 | 6,520 | 23,315 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 63,534 | 55,184 | △ 8,349 |

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ220億88百万円減少し、551億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は411億74百万円(前年同期は246億62百万円の減少)となりました。これは、たな卸不動産の増加および建築代金に係る支払手形等の決済により仕入債務が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は125億70百万円(前年同期は152億97百万円の増加)となりました。これは、海外子会社株式の売却および貸付金の回収などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は65億20百万円(前年同期は167億94百万円の減少)となりました。これは、マンション用地仕入に係る資金調達を行ったことなどによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 18年9月 中間期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 10.7 | 12.6 | 12.5 | 22.7 | 26.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 9.0 | 14.4 | 31.0 | 65.1 | 65.7 |
| 債務償還年数(年) | 15.4 | 65.2 | 2.4 | 5.4 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.7 | 0.9 | 12.5 | 6.5 | — |

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）＋優先株式発行総額により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、中間期の記載を省略しております。

※ 15年3月期、16年3月期、17年3月期、18年3月期の「自己資本比率」および「時価ベースの自己資本比率」については、それぞれ従来の「株主資本比率」および「時価ベースの株主資本比率」の数値を記載しております。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当中間連結会計期間末現在で重要と思われる事項を記載しております。このため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

当社グループは、これらの発生する恐れのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(1) 不動産市場リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、地価動向や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) その他の市場リスク（金利・株価・為替動向）

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業の事業資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、現行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより、金利変動リスクの最小化に努めております。

また、当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループはオーストラリアに現地法人を保有しており（「事業再生計画」に基づき、今後撤退の方針）、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収に至るまで長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定されます。

① 近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 地中障害、土壌汚染等による開発計画の変更、遅延

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主へ瑕疵担保責任を負担させるなど、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売主としての瑕疵担保責任

マンションの建築工事については、当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、自社内における検査体制等の強化を図ることにより、分譲するマンションの品質や安全の確保に努めております。

しかしながら、分譲するマンションの建築状況などに起因し、売主として瑕疵担保責任に問われ、その結果、損害賠償責任による損失の発生、さらには会社の信用失墜を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

④ 不動産関連法制の変更

将来において、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法務リスク（個人情報の管理）

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客やマンション管理業務における区分所有者等の多くの個人情報を保有しております。個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルールを設けるなど体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期しておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、風水害等の自然災害および事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | | 増 減 | | 前中間連結会計期間 (平成17年9月30日) | |
|----------------|---------------------------------------|------|---------------------------|------|----------|--------|---------------------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| I. 流 動 資 産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 83,446 | | 54,975 | | △ 28,470 | | 64,220 | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,582 | | 4,816 | | △ 1,766 | | 4,021 | |
| 有 価 証 券 | 525 | | 2,500 | | 1,974 | | 25 | |
| たな卸不動産 | 236,985 | | 254,667 | | 17,681 | | 236,643 | |
| 繰延税金資産 | 12,583 | | 11,526 | | △ 1,057 | | 6,351 | |
| そ の 他 | 9,907 | | 14,966 | | 5,058 | | 15,463 | |
| 貸倒引当金 | △ 552 | | △ 263 | | 288 | | △ 873 | |
| 流動資産合計 | 349,479 | 87.2 | 343,187 | 88.8 | △ 6,291 | △ 1.8 | 325,850 | 83.4 |
| II. 固 定 資 産 | | | | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,422 | | 2,346 | | △ 75 | | 3,656 | |
| 土 地 | 18,247 | | 14,619 | | △ 3,627 | | 25,934 | |
| そ の 他 | 1,049 | | 982 | | △ 66 | | 1,151 | |
| 有形固定資産合計 | 21,719 | 5.4 | 17,949 | 4.6 | △ 3,769 | △ 17.4 | 30,743 | 7.9 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 7,146 | | — | | △ 7,146 | | 3,396 | |
| の れ ん | — | | 6,974 | | 6,974 | | — | |
| そ の 他 | 995 | | 970 | | △ 24 | | 1,108 | |
| 無形固定資産合計 | 8,141 | 2.0 | 7,945 | 2.1 | △ 196 | △ 2.4 | 4,505 | 1.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,331 | | 5,802 | | △ 528 | | 7,063 | |
| 長期貸付金 | 7,870 | | — | | △ 7,870 | | 10,686 | |
| 繰延税金資産 | 1,575 | | 1,812 | | 237 | | 6,007 | |
| そ の 他 | 11,662 | | 10,159 | | △ 1,503 | | 12,298 | |
| 貸倒引当金 | △ 5,893 | | △ 376 | | 5,516 | | △ 6,302 | |
| 投資その他の資産合計 | 21,546 | 5.4 | 17,398 | 4.5 | △ 4,148 | △ 19.3 | 29,754 | 7.6 |
| 固定資産合計 | 51,407 | 12.8 | 43,292 | 11.2 | △ 8,114 | △ 15.8 | 65,002 | 16.6 |
| 資 産 合 計 | 400,886 | 100 | 386,480 | 100 | △ 14,405 | △ 3.6 | 390,853 | 100 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | | 増 減 | | 前中間連結会計期間 (平成17年9月30日) | |
|---------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|--------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| I. 流 動 負 債 | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 81,615 | | 60,135 | | △ 21,479 | | 54,535 | |
| 短期借入金 | 39,221 | | 60,843 | | 21,621 | | 99,469 | |
| 未払法人税等 | 1,315 | | 778 | | △ 537 | | 433 | |
| 前受金 | 22,895 | | 20,546 | | △ 2,348 | | 22,119 | |
| 賞与引当金 | 1,492 | | 994 | | △ 498 | | 886 | |
| その他 | 16,622 | | 9,305 | | △ 7,317 | | 12,910 | |
| 流動負債合計 | 163,163 | 40.7 | 152,603 | 39.5 | △ 10,559 | △ 6.5 | 190,354 | 48.7 |
| II. 固 定 負 債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 124,906 | | 110,568 | | △ 14,337 | | 107,671 | |
| 退職給付引当金 | 2,358 | | 2,399 | | 41 | | 2,140 | |
| その他 | 9,213 | | 9,039 | | △ 174 | | 9,297 | |
| 固定負債合計 | 136,477 | 34.1 | 122,008 | 31.6 | △ 14,469 | △ 10.6 | 119,110 | 30.5 |
| 負債合計 | 299,640 | 74.8 | 274,611 | 71.1 | △ 25,029 | △ 8.4 | 309,464 | 79.2 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 10,164 | 2.5 | — | — | — | — | 10,045 | 2.5 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | | |
| I. 資 本 金 | 26,999 | 6.7 | — | — | — | — | 26,999 | 6.9 |
| II. 資 本 剰 余 金 | 27,792 | 6.9 | — | — | — | — | 22,184 | 5.7 |
| III. 利 益 剰 余 金 | 41,374 | 10.3 | — | — | — | — | 27,193 | 7.0 |
| IV. その他有価証券評価差額金 | 807 | 0.2 | — | — | — | — | 1,091 | 0.3 |
| V. 為替換算調整勘定 | △ 5,792 | △ 1.4 | — | — | — | — | △ 6,066 | △ 1.6 |
| VI. 自 己 株 式 | △ 100 | △ 0.0 | — | — | — | — | △ 59 | △ 0.0 |
| 資本合計 | 91,080 | 22.7 | — | — | — | — | 71,343 | 18.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 400,886 | 100 | — | — | — | — | 390,853 | 100 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | | | | |
| I. 株 主 資 本 | | | | | | | | |
| 資 本 金 | — | | 26,999 | | — | | — | |
| 資 本 剰 余 金 | — | | 27,793 | | — | | — | |
| 利 益 剰 余 金 | — | | 47,815 | | — | | — | |
| 自 己 株 式 | — | | △ 124 | | — | | — | |
| 株主資本合計 | — | — | 102,484 | 26.5 | — | — | — | — |
| II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | | 577 | | — | | — | |
| 為替換算調整勘定 | — | | △ 1,529 | | — | | — | |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | △ 952 | △ 0.2 | — | — | — | — |
| III. 新 株 予 約 権 | — | — | 72 | 0.0 | — | — | — | — |
| IV. 少 数 株 主 持 分 | — | — | 10,265 | 2.6 | — | — | — | — |
| 純 資 産 合 計 | — | — | 111,868 | 28.9 | — | — | — | — |
| 負債及び純資産合計 | — | — | 386,480 | 100 | — | — | — | — |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 増 減 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | |
|-----------------|--|-------|--|------|----------|--------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| I. 営業収入 | 185,116 | 100 | 144,847 | 100 | △ 40,268 | △ 21.8 | 434,302 | 100 |
| II. 営業原価 | 156,386 | 84.5 | 117,186 | 80.9 | △ 39,200 | △ 25.1 | 363,845 | 83.8 |
| 売上総利益 | 28,729 | 15.5 | 27,660 | 19.1 | △ 1,068 | △ 3.7 | 70,456 | 16.2 |
| III. 販売費及び一般管理費 | 17,661 | 9.5 | 14,746 | 10.2 | △ 2,914 | △ 16.5 | 40,218 | 9.2 |
| 営業利益 | 11,068 | 6.0 | 12,913 | 8.9 | 1,845 | 16.7 | 30,237 | 7.0 |
| IV. 営業外収益 | 1,433 | 0.8 | 1,054 | 0.8 | △ 378 | △ 26.4 | 2,682 | 0.6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 254 | | 289 | | 35 | | 511 | |
| 持分法による投資利益 | 332 | | 126 | | △ 205 | | 716 | |
| その他の営業外収益 | 846 | | 638 | | △ 208 | | 1,454 | |
| V. 営業外費用 | 3,419 | 1.9 | 1,728 | 1.2 | △ 1,691 | △ 49.5 | 6,788 | 1.6 |
| 支払利息 | 2,796 | | 1,154 | | △ 1,641 | | 4,711 | |
| その他の営業外費用 | 623 | | 574 | | △ 49 | | 2,077 | |
| 経常利益 | 9,081 | 4.9 | 12,239 | 8.5 | 3,158 | 34.8 | 26,131 | 6.0 |
| VI. 特別利益 | 3,664 | 2.0 | 630 | 0.4 | △ 3,034 | △ 82.8 | 7,565 | 1.7 |
| 固定資産売却益 | 1,228 | | — | | △ 1,228 | | 4,196 | |
| 投資有価証券売却益 | 2,436 | | 46 | | △ 2,390 | | 3,369 | |
| 貸倒引当金戻入益 | — | | 584 | | 584 | | — | |
| VII. 特別損失 | 217 | 0.1 | 3,190 | 2.2 | 2,972 | — | 6,541 | 1.5 |
| 減損損失 | — | | — | | — | | 6,541 | |
| 固定資産売却損 | 217 | | — | | △ 217 | | — | |
| 関係会社株式売却損 | — | | 3,190 | | 3,190 | | — | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 12,527 | 6.8 | 9,679 | 6.7 | △ 2,848 | △ 22.7 | 27,155 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125 | 0.1 | 466 | 0.3 | 340 | 270.7 | 1,108 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | △ 5,844 | △ 3.2 | 1,872 | 1.3 | 7,717 | — | △ 7,669 | △ 1.8 |
| 少数株主利益 | 527 | 0.3 | 293 | 0.2 | △ 234 | △ 44.4 | 1,816 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | 17,718 | 9.6 | 7,047 | 4.9 | △ 10,671 | △ 60.2 | 31,899 | 7.3 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 26,999 | 27,792 | 41,374 | △ 100 | 96,066 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | △ 600 | | △ 600 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 5 | | △ 5 |
| 中間純利益 | | | 7,047 | | 7,047 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 23 | △ 23 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | 0 | 6,441 | △ 23 | 6,418 |
| 平成18年9月30日残高 | 26,999 | 27,793 | 47,815 | △ 124 | 102,484 |

(単位 百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 807 | △ 5,792 | △ 4,985 | — | 10,164 | 101,245 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | | △ 600 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | △ 5 |
| 中間純利益 | | | | | | 7,047 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 23 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 230 | 4,262 | 4,032 | 72 | 100 | 4,205 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 230 | 4,262 | 4,032 | 72 | 100 | 10,623 |
| 平成18年9月30日残高 | 577 | △ 1,529 | △ 952 | 72 | 10,265 | 111,868 |

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| I. 資本剰余金期首残高 | | 121,046 | 121,046 |
| II. 資本剰余金増加高 | | 45 | 5,654 |
| 自己株式処分差益 | | 45 | 45 |
| 株式交換による増加高 | | — | 5,608 |
| III. 資本剰余金減少高 | | 98,908 | 98,908 |
| 利益剰余金への振替額 | | 64,546 | 64,546 |
| 資本準備金取崩額 | | 34,361 | 34,361 |
| IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 22,184 | 27,792 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| I. 利益剰余金期首残高 | | △ 89,480 | △ 89,480 |
| II. 利益剰余金増加高 | | 116,674 | 130,855 |
| その他資本剰余金からの振替額 | | 64,546 | 64,546 |
| 資本準備金取崩額 | | 34,361 | 34,361 |
| 中間(当期)純利益 | | 17,718 | 31,899 |
| 合併による増加高 | | 47 | 47 |
| III. 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 27,193 | 41,374 |

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 12,527 | 9,679 | 27,155 |
| 2. 減価償却費 | | 470 | 313 | 812 |
| 3. 減損損失 | | — | — | 6,541 |
| 4. 貸倒引当金増減額 | △ | 1,175 | △ 669 | △ 1,433 |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | 88 | — | 277 |
| 6. のれん償却額 | | — | 187 | — |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | △ | 254 | △ 289 | △ 511 |
| 8. 支払利息 | | 2,796 | 1,154 | 4,711 |
| 9. 持分法による投資損益 | △ | 332 | △ 126 | △ 716 |
| 10. 有価証券等売却損益 | | — | — | △ 3,438 |
| 11. 投資有価証券売却損益 | △ | 2,436 | △ 46 | — |
| 12. 関係会社株式売却損益 | | — | 3,190 | — |
| 13. 固定資産除売却損益 | △ | 953 | 6 | △ 4,006 |
| 14. 受取手形及び売掛金、前受金の増減額 | | 10,390 | △ 612 | 8,758 |
| 15. たな卸不動産の増減額 | | 5,441 | △ 20,001 | 10,928 |
| 16. 仕入債務の増減額 | △ | 44,450 | △ 21,479 | △ 17,578 |
| 17. 預り保証金の増減額 | | 144 | △ 33 | 192 |
| 18. その他 | △ | 4,193 | △ 10,670 | 3,229 |
| 小計 | △ | 21,935 | △ 39,395 | 34,922 |
| 19. 利息及び配当金の受取額 | | 445 | 346 | 755 |
| 20. 利息の支払額 | △ | 3,015 | △ 1,151 | △ 4,712 |
| 21. 法人税等の支払額 | △ | 157 | △ 974 | △ 363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ | 24,662 | △ 41,174 | 30,602 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | △ | 620 | △ 316 | △ 813 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | | 6,113 | 3 | 10,624 |
| 3. 無形固定資産の取得による支出 | △ | 185 | △ 81 | △ 197 |
| 4. 無形固定資産の売却による収入 | | 11 | — | 14 |
| 5. 有価証券の売却等による収入 | | 232 | 35 | 312 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | △ | 102 | △ 30 | △ 147 |
| 7. 投資有価証券の売却等による収入 | | 3,098 | 173 | 4,780 |
| 8. 関係会社株式の取得による支出 | △ | 5 | △ 60 | △ 3 |
| 9. 関係会社株式の売却による収入 | | 46 | 50 | 417 |
| 10. 関係会社清算による収入 | | — | 50 | — |
| 11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | — | 6,066 | — |
| 12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | — | — | 1,016 |
| 13. 有償減資による収入 | | — | 51 | — |
| 14. 定期預金の預入れによる支出 | △ | 124 | △ 163 | △ 6,208 |
| 15. 定期預金の払戻しによる収入 | | 225 | 4,445 | 336 |
| 16. 貸付による支出 | △ | 72 | △ 52 | △ 203 |
| 17. 貸付金の回収による収入 | | 6,678 | 2,399 | 6,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 15,297 | 12,570 | 16,813 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の増減額 | | △ 5,608 | 1,776 | △ 26,978 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 69,764 | 50,726 | 141,018 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △ 80,986 | △ 45,218 | △ 173,914 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | △ 12 | △ 23 | △ 54 |
| 5. 自己株式の売却による収入 | | 137 | 0 | 137 |
| 6. 配当金の支払額 | | — | △ 600 | — |
| 7. 少数株主への配当金の支払額 | | △ 89 | △ 140 | △ 89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 16,794 | 6,520 | △ 59,880 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 128 | △ 4 | 171 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 26,032 | △ 22,088 | △ 12,293 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 89,566 | 77,273 | 89,566 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 63,534 | 55,184 | 77,273 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | | |
|-------------|--|----|--------------|
| (1) 連結子会社 | 7社 | | |
| (主要会社名) | 扶桑レクセル(株)、大京管理(株)、(株)大京住宅流通、(株)沖縄大京、(株)大京ライフ | | |
| (2) 非連結子会社 | 3社 | | |
| (3) 連結範囲の異動 | (新規) | | |
| | 会社設立によるもの | 1社 | (株)大京エル・デザイン |
| | (除外) | | |
| | 株式売却によるもの | 1社 | 大京オーストラリア(株) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|--------------|-----------|----|
| (1) 持分法適用会社 | 関連会社 | 2社 |
| (主要会社名) | (株)グローバルス | |
| (2) 持分法非適用会社 | 非連結子会社 | 3社 |
| | 関連会社 | 1社 |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大京ノースクイーンズランド(株)の中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券 満期保有目的の債券・償却原価法
その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が176百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、注記事項（セグメント情報）に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法
在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法

ただし、当社および国内連結子会社の一部は、建物（建物附属設備を含む。）について、定額法によっております。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 101,531 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が 72 百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」については、当中間連結会計期間において金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は 261 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 (百万円) | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) |
|---|---------------------|---------------------|-------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,575 | 4,287 | 4,180 |
| 2. 担保資産および担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | | |
| 流動資産 | 181,426 | 183,741 | 138,155 |
| 有形固定資産 | 24,799 | 15,787 | 16,411 |
| 投資その他の資産 | 12,990 | 12,384 | 12,797 |
| 計 | 219,216 | 211,913 | 167,364 |
| | | | |
| (注) 上記の投資その他の資産には、連結手続上相殺消去した子会社株式が含まれております。 | 7,451 | 7,298 | 7,451 |
| 上記に対する担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 89,710 | 58,883 | 32,628 |
| 長期借入金 | 104,881 | 110,368 | 117,397 |
| 計 | 194,592 | 169,252 | 150,026 |
| | | | |
| (注) 上記以外に差入れている営業保証供託金 | | | |
| 有価証券 | 25 | — | 25 |
| その他(流動資産) | 75 | — | 10 |
| 投資有価証券 | 217 | 258 | 253 |
| その他(投資その他の資産) | — | 25 | — |
| 計 | 317 | 283 | 288 |
| 3. 保証債務 | 21,572 | 16,891 | 42,087 |
| (うち、住宅ローン保証債務) | (21,572) | (16,891) | (42,087) |
| 4. たな卸不動産の内訳 | | | |
| マンション完成商品 | 16,272 | 11,574 | 22,433 |
| その他販売用不動産 | 372 | 2,380 | 2,425 |
| 仕掛販売用不動産 | 178,127 | 168,140 | 139,570 |
| マンション素材土地勘定 | 40,920 | 71,296 | 69,137 |
| その他開発用不動産 | 950 | 1,274 | 3,419 |
| 計 | 236,643 | 254,667 | 236,985 |
| 5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 | | | |
| 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | — | 327 | — |
| 支払手形 | — | 11,712 | — |
| その他(流動負債) | — | 2 | — |

(中間連結損益計算書関係)

| | | | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---------------|---|---|--------------------|--------------------|------------------|
| 1. 固定資産売却益の内訳 | | | | | |
| 建 | 物 | | 537 | — | 469 |
| 土 | 地 | | 658 | — | 3,718 |
| そ | の | 他 | 32 | — | 8 |
| | 計 | | 1,228 | — | 4,196 |
| 2. 固定資産売却損の内訳 | | | | | |
| 建 | 物 | | 90 | — | — |
| 土 | 地 | | 106 | — | — |
| そ | の | 他 | 21 | — | — |
| | 計 | | 217 | — | — |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 327,210,258 | — | — | 327,210,258 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 | — | — | 15,000,000 |
| 第3種優先株式 | 25,000,000 | — | — | 25,000,000 |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 | — | — | 25,000,000 |
| 第5種優先株式 | 37,500,000 | — | — | 37,500,000 |
| 第6種優先株式 | 37,500,000 | — | — | 37,500,000 |
| 合計 | 477,210,258 | — | — | 477,210,258 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 466,991 | 40,651 | 600 | 507,042 |
| 合計 | 466,991 | 40,651 | 600 | 507,042 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 40,651 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 600 株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間連結会 計期間末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|---------------------|----|----|----------------|---------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | | | — | | 72 | |
| | 合計 | | | — | | 72 | |

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年5月16日 取締役会 | 第1種優先株式 | 80 | 8.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月12日 |
| | 第2種優先株式 | 120 | | | |
| | 第3種優先株式 | 200 | | | |
| | 第4種優先株式 | 200 | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 64,220 | 54,975 | 83,446 |
| 預金期間が3ヵ月を超える 定期預金等 | △ 686 | △ 2,291 | △ 6,673 |
| 取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する有価証券 | — | 2,500 | 500 |
| 現金及び現金同等物 | <u>63,534</u> | <u>55,184</u> | <u>77,273</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位 百万円)

| | 不動産 販売事業 | 不動産 管理事業 | 不動産 仲介事業 | 請負工事 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 152,583 | 13,242 | 2,374 | 11,171 | 5,743 | 185,116 | — | 185,116 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 17 | 1,151 | 1,944 | 697 | 3,810 | (3,810) | — |
| 計 | 152,583 | 13,260 | 3,526 | 13,116 | 6,440 | 188,926 | (3,810) | 185,116 |
| 営業費用 | 142,901 | 11,896 | 3,231 | 12,588 | 5,837 | 176,456 | (2,408) | 174,047 |
| 営業利益 | 9,681 | 1,363 | 294 | 527 | 602 | 12,469 | (1,401) | 11,068 |

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位 百万円)

| | 不動産 販売事業 | 不動産 管理事業 | 不動産 仲介事業 | 請負工事 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 109,787 | 14,606 | 3,565 | 11,441 | 5,446 | 144,847 | — | 144,847 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 25 | 368 | 1,309 | 368 | 2,072 | (2,072) | — |
| 計 | 109,787 | 14,632 | 3,933 | 12,750 | 5,815 | 146,919 | (2,072) | 144,847 |
| 営業費用 | 98,402 | 13,361 | 3,628 | 12,349 | 5,308 | 133,050 | (1,117) | 131,933 |
| 営業利益 | 11,385 | 1,270 | 305 | 400 | 506 | 13,869 | (955) | 12,913 |

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

| | 不動産 販売事業 | 不動産 管理事業 | 不動産 仲介事業 | 請負工事 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 363,398 | 26,450 | 6,170 | 26,178 | 12,105 | 434,302 | — | 434,302 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 29 | 1,718 | 5,938 | 1,134 | 8,821 | (8,821) | — |
| 計 | 363,398 | 26,480 | 7,888 | 32,116 | 13,240 | 443,124 | (8,821) | 434,302 |
| 営業費用 | 336,404 | 24,672 | 6,662 | 30,925 | 11,914 | 410,580 | (6,515) | 404,064 |
| 営業利益 | 26,993 | 1,807 | 1,226 | 1,190 | 1,325 | 32,543 | (2,306) | 30,237 |

(注) 1. 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび宅地等の分譲

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介および販売代理

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 1,251 百万円、当中間連結会計期間 1,545 百万円、前連結会計年度 2,682 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は不動産販売事業が 161 百万円、請負工事事業が 15 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は不動産販売事業が 17 百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能額が 54 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|--------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 247 | 245 | △ 1 |
| 合 計 | 247 | 245 | △ 1 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-------------|---------|--------------------|-------|
| 株 式 | 1,587 | 3,375 | 1,788 |
| そ の 他 の 債 券 | 100 | 100 | 0 |
| 合 計 | 1,687 | 3,476 | 1,788 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| 種 類 | 金 額 |
|------------------|-----|
| その他有価証券 非上場株式 | 342 |

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|--------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 298 | 295 | △ 3 |
| 合 計 | 298 | 295 | △ 3 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-----|---------|--------------------|-------|
| 株 式 | 979 | 1,992 | 1,013 |
| 合 計 | 979 | 1,992 | 1,013 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| 種 類 | 金 額 |
|-------------------------|-------|
| 満期保有目的の債券 合同運用指定金銭信託 | 2,500 |
| その他有価証券 非上場株式 | 226 |

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|---------|------------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 24 | 25 | 0 |
| | 小 計 | 24 | 25 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | 268 | 261 | △6 |
| | 社 債 | 500 | 499 | △0 |
| | 小 計 | 768 | 761 | △6 |
| 合 計 | | 792 | 786 | △6 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------------------------|-----|---------|------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 1,106 | 2,508 | 1,401 |
| 合 計 | | 1,106 | 2,508 | 1,401 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 4,563 | 3,369 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

| 種 類 | 金 額 |
|-----------|-----|
| その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 226 |
| 合 計 | 226 |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円）

| 種 類 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|------|-------------|--------------|------|
| 債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 25 | 205 | 70 | — |
| 社 債 | 500 | — | — | — |
| 合 計 | 525 | 205 | 70 | — |

（デリバティブ取引）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（ストック・オプション等）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|--|--------|--|---------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 35円60銭 | 1株当たり純資産額 | 127円12銭 | 1株当たり純資産額 | 93円26銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 55円65銭 | 1株当たり中間純利益 | 21円57銭 | 1株当たり当期純利益 | 97円61銭 |
| 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり中間純利益 | 24円39銭 | 1株当たり中間純利益 | 11円72銭 | 1株当たり当期純利益 | 43円70銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 17,718 | 7,047 | 31,899 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | 607 |
| (うち利益処分による優先配当額) | (—) | (—) | (600) |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) | (7) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 17,718 | 7,047 | 31,292 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 318,415,588 | 326,725,783 | 320,580,927 |
| 潜在株式調整後 | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (百万円) | — | — | 600 |
| (うち利益処分による優先配当額) | (—) | (—) | (600) |
| 普通株式増加数 (株) | 408,030,104 | 274,380,353 | 409,181,953 |
| (うち優先株式) | (407,890,878) | (272,778,362) | (407,890,878) |
| (うち新株予約権) | (139,226) | (1,601,991) | (1,291,075) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |